

## 令和 3年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	高瀬英和
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3231
<b>事務事業名</b>	4145 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業											
<b>所 属</b>	131000 社会共創部・人権同和政策課											
<b>施 策</b>	17013600 人権が尊重される社会の実現											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
	<b>事業</b>	030000 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざして活動する団体が行う事業を支援することにより、指導者を養成するとともに、指導者が差別をなくす取り組みを広く市民に周知し、あらゆる差別の解消をめざす。						部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会へ、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対して補助金を交付する。人権侵害救済法の早期制定に向けた部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会へ負担金を交付する。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>令和 2年度 実績</b>	<b>令和 3年度 予定</b>
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会353 同須高地区協議会127） 研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 （研修指導者養成事業、研修事業） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金
<b>令和 4年度 予定</b>	<b>令和 5年度 予定</b>
<b>令和 6年度 予定</b>	<b>令和 7年度 予定</b>

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		580	1,705
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		580	1,705
人員数(人)	正規職員	0.2	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,393.6	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,393.6	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,973.6	1,705.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	580	補助金580(須崎市協議453、須高地区協議会127)、負担金0
その他	0	

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,705	補助金1,605（須坂市協議会1,057、須高地区協議会548）、負担金100
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	普通
評価コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況にある。また、事業が同和問題に偏っているため、補助対象事業や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況にある。また、事業が同和問題に偏っているため、補助対象事業や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	適正な事業内容となるよう指導、助言をしているが、事業目的に沿った内容ではないため、引き続き指導、助言をしていく必要がある。 補助金のあり方について検討、協議する必要がある。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

補助金事業の内容は、上部団体からの要請による研修・大会等への参加が多く見受けられる。また、参加者も特定の人に限られている。補助金の目的である指導者養成につなげるために、研修等で培った知識や経験に基づいた講演会を開くなど、あらゆる差別撤廃に向けた指導者として活躍できる機会の設定等検討する必要がある。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人権3法が施行されたことを踏まえ人権問題解決に向けて活動している団体に交付している補助金について指導、助言をしていく必要がある。</p>		<p>部落解放協調団体の補助事業は、被差別当事者としての経験や思いを、すべての人権課題を課題解決のための学びの場としていくことが必要</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	